

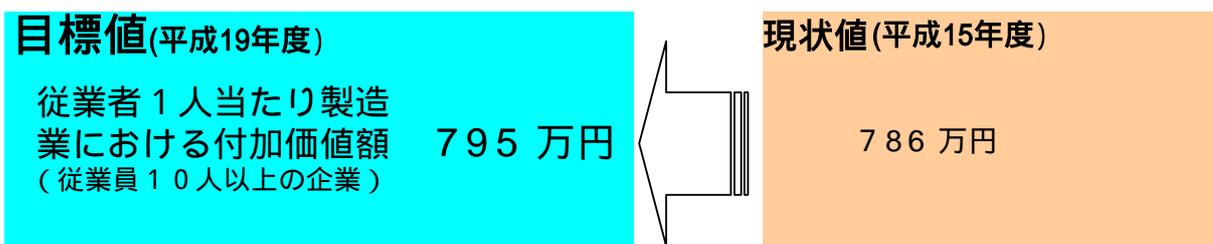
施策  
( - 2 - 1 )

商工業の経営・技術革新の支援

目的

県内企業が行う自社製品・自社商品の開発を支援し、収益力の向上をめざします。

成果指標と目標値



県内製造業の従業員1人当たりの付加価値額は、企業の収益力の状況を表す指標です。現状値は平成14年末の数値です。

付加価値額：生産活動において新たに付け加えられた価値のことであり、生産額から原材料費等を差し引いた額で、営業利益や人件費等の総額。

現状と課題

本県産業は、総じて公的部門に依存する構造を持ち、製造業では加工組立型中核企業が少ないほか、労働集約的業種が多く、ソフト系産業は産業規模が小さくその集積も不十分などの課題を抱えています。

本県には、機械金属・窯業などの分野において特色ある産業集積が見られますが、厳しい経済情勢や他地域との競争激化等の中で、地域産業全体の活力が衰えていくことが懸念されます。

近年、本県製造業を支えてきた繊維・機械金属関連業種における生産拠点の海外移転が進行するなど、県内企業は厳しい状況にあります。

商工業全体を通じた個別企業の状況は、経営規模が小さく生産性が低い、営業力が弱い、二次・三次下請けの割合が多い、自社固有技術を有していないなどの課題があります。

しかし、特色ある素材を活かす地域産業やオンリーワン事業を展開する企業、小規模ながら全国的知名度を持つソフト系企業があるなどの特徴や発展可能性も有しています。

景気の低迷や国内外で激化する競争に打ち勝つためには、企業が進取の気概を持ち、技術力や商品開発力に磨きをかけるとともに、経営力や販売力を強化することが必要です。

また、企業が開発した独自技術・独自製品を知的財産として保有し、また活用する取り組みを積極的に支援していくことが求められます。

目的を達成するための主な基本事務事業

主な事務事業

事業名	概要
<p><b>経営力強化への支援</b></p> <p>〔担当課〕産業振興課</p> <p>【実施主体】 県 市町村 民間 県民 国等</p>	<p>県、（財）しまね産業振興財団、商工団体、金融機関等が連携し、企業の技術力・経営力革新の取り組みを支援します。</p> <p>また、企業の信用力を高めるため企業が行う国際規格等の認証取得を支援します。</p> <p>経営革新に対する支援事業</p> <p>IT人材の育成や実践的なITセミナーの開催を行い情報化への対応を支援します。</p> <p>中小企業情報化推進事業</p>
<p><b>販売力強化への支援</b></p> <p>〔担当課〕産業振興課</p> <p>【実施主体】 県 市町村 民間 県民 国等</p>	<p>企画、価格、デザインなどの面で、市場性のある商品づくりに向けて県内企業の商品開発の支援や、試作品製作の支援、展示会出展の支援、あるいは下請け取引の受注開拓支援などを行います。</p> <p>市場開拓支援事業</p>
<p><b>技術開発力・商品開発力の強化の支援</b></p> <p>〔担当課〕産業技術センター</p> <p>【実施主体】 県 市町村 民間 県民 国等</p>	<p>県内企業における技術の高度化を促進するため、産業技術センターの研究開発、技術相談等の機能の充実・強化を図ります。また、企業が自ら行う技術開発・商品開発を支援します。</p> <p>産業技術センター事業</p>
<p><b>知的財産の活用</b></p> <p>〔担当課〕産業振興課</p> <p>【実施主体】 県 市町村 民間 県民 国等</p>	<p>特許流通支援体制を強化するため、特許流通アドバイザーの情報提供や相談業務を充実させます。また、大学や研究機関と企業を結ぶ知的財産活用ネットワークを形成し、企業や学術・研究機関の研究成果の権利化や、企業の新製品・技術開発を支援します。</p> <p>知的財産活用啓発事業</p>